

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2016年7月〔往航〕速報値)

(公財) 日本海事センター 企画研究部

* 文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

I. 往航（アジア 18ヶ国・地域→米国）の荷動き

- (1) 2016年7月のアジア（18ヶ国・地域）から米国へのコンテナ荷動き量は、3ヶ月連続の増加となる1.4%増の135.7万TEU。1-7月の累計は前年同期比2.8%増の878.0万TEUと昨年実績を上回っている。
- (2) 2016年1-3月の荷動きの伸び率は、昨年の2015年1月から3月にかけての米国西岸港湾労使交渉の影響により、大幅な増減を呈しつつも、前年同期比7.0%増となった。しかしながら、荷役等が平常に戻った4月以降を比較〔2016年4月-7月（5,183,640万TEU）、2015年4月-7月（5,182,495万TEU）〕すると、わずかに前年同期比0.02%増にとどまり、足下の荷動きは昨年並みと言える。
- (3) 国別では、日本（3.3%減）、韓国（0.6%減）、インド（6.8%減）などが減少となったものの、中国（1.5%増）、台湾（4.1%増）、ベトナム（11.1%増）などが増加。地域別では、ASEAN（7.5%増）は増加となったものの、南アジア（7.6%減）は減少。
- (4) 日本は、2位（2015年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「車両機器及び部品」（10.8%減）及び6位の「一般電気機器」（13.7%減）が2ヶ月ぶりの減少、3位の「タイヤ及びチューブ」（16.1%減）が5ヶ月連続の減少となったことなどにより、2ヶ月ぶりの減少となる3.3%減の5.4万TEU。
- (5) 最大の出荷国である中国は、1位の「家具及び家財道具」（7.2%増）及び「床材・ブラインド等のプラスチック製品」（11.2%増）が4ヶ月連続の増加、2位の「繊維及びその製品」（0.1%増）が3ヶ月ぶりの増加、4位の「おもちゃ」（3.8%増）が2ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、2ヶ月連続の増加となる1.5%増の88.2万TEU。香港は5ヶ月連続の減少となる10.4%減の2.8万TEU。
- (6) 韓国は、1位の「自動車部品」（6.4%減）及び2位の「一般電気機器」（1.7%減）が2ヶ月ぶりの減少、4位の「車両機器及び部品」（7.3%減）が4ヶ月連続の減少となったことなどにより、2ヶ月ぶりの減少となる0.6%減の6.9万TEU。
- (7) 台湾は、3位の「家具及び家財道具」（3.7%増）、5位の「ガラス及びその製品」（4.9%増）及び9位の「テレビ、ビデオ等の映像・音響製品」（9.9%増）が2ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、2ヶ月ぶりの増加となる4.1%増の5.1万TEU。
- (8) ASEANは、インドネシア（1.1%増）、タイ（20.7%増）、ベトナム（9.4%増）などが増加となったことにより、全体では3ヶ月連続の増加となる7.5%増の20.2万TEU。ASEAN最大の出荷国であるベトナムは、1位の「家具及び家財道具」（5.2%増）が4ヶ月連続の増加、2位の「繊維及びその製品」（7.3%増）が2ヶ月ぶりの増加、3位の「履物及び附属品」（15.1%増）が3ヶ月連続の増加となったことなどにより、4ヶ月連続の増加となる9.4%増の6.3万TEU。
- (9) 南アジアは、すべての国が減少となったことにより、全体では3ヶ月ぶりの減少となる7.6%減の6.9万TEU。南アジア地域最大の出荷国であるインドは、1位の「繊維及びその製品」（1.0%減）及び3位の「セメント、石、砂、粘土等」（30.5%減）が3ヶ月ぶりの減少、2位の「鋼材及びその製品」（18.7%減）が12ヶ月連続の減少となったことなどにより、2ヶ月ぶりの減少となる6.8%減の4.9万TEU。

- (10) 品目別では、「家具及び家財道具」(寄与度 0.6%増)、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同 0.4%増)などの住宅関連品目が増加となったものの、自動車関連品目が減少。
- (11) 船社別では、1位(2015年の年計ベースの船社別順位、以下同様)の EVERGREEN が2ヶ月連続の増加となる 15.2 万 TEU (10.8%増)、2位の MAERSK が3ヶ月ぶりの減少となる 12.1 万 TEU (1.6%減)、3位の CMA-CGM が2ヶ月連続の増加となる 10.0 万 TEU (2.4%増)。日本船社では K LINE が2ヶ月連続の増加となる 8.5 万 TEU (2.3%増)、NYK が5ヶ月連続の減少となる 6.4 万 TEU (1.0%減)、MOL が3ヶ月ぶりの減少となる 5.6 万 TEU (11.8%減)。

表-1 2016年7月:積国・地域別荷動き

国・地域	往 航				
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1-7月の 累計(TEU)	前年同期比 (%)
18ヶ国・地域 合計	1,357,202	1.4	100.0	8,780,152	2.8
日本	53,937	▲3.3	4.0	372,268	3.4
韓国	69,254	▲0.6	5.1	469,220	5.4
台湾	53,204	4.1	3.9	362,704	0.1
中国+香港 計	909,741	1.1	67.0	5,798,556	1.7
中国	881,961	1.5	65.0	5,626,233	2.2
香港	27,780	▲10.4	2.0	172,322	▲11.7
マカオ	22	18.2	0.0	191	39.0
ASEAN 計	202,084	7.5	14.9	1,301,069	8.7
シンガポール	8,812	▲3.2	0.6	59,831	0.7
フィリピン	10,549	▲1.0	0.8	75,941	1.4
マレーシア	23,786	0.2	1.8	165,508	9.6
インドネシア	33,041	1.1	2.4	214,268	0.1
タイ	42,323	20.7	3.1	253,323	12.1
ベトナム	78,770	9.4	5.8	503,043	13.6
カンボジア	4,443	▲4.0	0.3	26,038	▲1.9
ミャンマー	360	99.2	0.0	2,117	100.6
南アジア 計	68,959	▲7.6	5.1	476,143	0.1
スリランカ	3,320	▲14.2	0.2	24,251	▲4.0
バングラデシュ	8,679	▲8.1	0.6	57,450	2.5
パキスタン	8,432	▲9.0	0.6	56,320	▲3.2
インド	48,528	▲6.8	3.6	338,123	0.6

(注) 集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEANのうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの8ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの4ヶ国、合計18ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

II. 往航の品目別荷動き

- (1) 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連 3 品目（「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」）の合計荷動き量は、3 ヶ月連続の増加となる 4.6%増の 27.7 万 TEU。品目別でみると、「家具及び家財道具」は 3 ヶ月連続の増加となる 4.4%増の 18.2 万 TEU。「建築用具及びその関連品」は 5 ヶ月連続の減少となる 0.8%減の 3.6 万 TEU、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」は 2 ヶ月ぶりの増加となる 9.0%増の 5.8 万 TEU。
- (2) 「繊維及びその製品」は 5 ヶ月連続の減少となる 1.6%減の 16.9 万 TEU。
- (3) 「一般電気機器」は 5 ヶ月連続の減少となる 1.2%減の 9.0 万 TEU、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」は 3 ヶ月連続の増加となる 1.4%増の 3.6 万 TEU。
- (4) 「自動車部品」は 2 ヶ月ぶりの減少となる 0.7%減の 5.2 万 TEU、「タイヤ及びチューブ」も 2 ヶ月ぶりの減少となる 21.6%減の 3.7 万 TEU と自動車関連品目が減少に転じた。

表-2 往航:2016年7月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)
1. 家具及び家財道具	182,026	4.4	0.6	13.4
2. 繊維及びその製品	168,539	▲1.6	▲0.2	12.4
3. 一般電気機器	89,784	▲1.2	▲0.1	6.6
4. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	58,245	9.0	0.4	4.3
5. 自動車部品	52,394	▲0.7	0.0	3.9
6. おもちゃ	50,827	3.0	0.1	3.7
7. 履物及び附属品	46,556	▲4.8	▲0.2	3.4
8. タイヤ及びチューブ	37,051	▲21.6	▲0.8	2.7
9. 建築用具及び関連品	36,456	▲0.8	0.0	2.7
10. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	35,535	1.4	0.0	2.6

Ⅲ. コンテナ運賃の動向

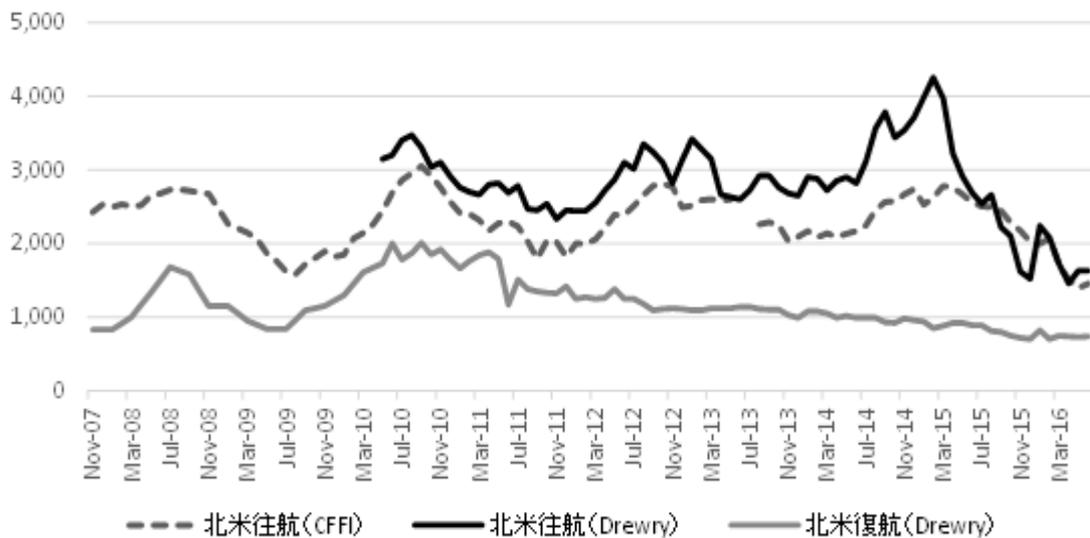
(1) 北米往航：

2016年6月の中国（塩田）－ニューヨーク間の運賃は横這いの1630ドル/TEU。

(2) 北米復航：

ニューヨーク－中国（塩田）間の運賃は2月以降750ドル/TEU前後で推移。

図－1 北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）



表－3 船社別輸送量シェア(%)

順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年	2016年1－7月	最近の推移
1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.42	10.32	2ヶ月連続の増加
2	MAERSK	10.50	10.03	8.79	9.24	3ヶ月ぶりの減少
3	CMA-CGM	6.60	6.41	7.73	7.76	2ヶ月連続の増加
4	HANJIN	8.12	7.62	7.37	7.03	2ヶ月ぶりの減少
5	MSC	6.28	6.53	6.74	7.38	4ヶ月連続の増加
6	COSCO(N)	6.75	6.58	6.64	7.32	3ヶ月連続の増加
7	APL/NOL	7.55	7.00	5.79	5.79	2ヶ月ぶりの増加
8	K LINE	5.56	5.57	5.77	5.82	2ヶ月連続の増加
9	YANG MING	4.97	5.01	5.21	5.07	2ヶ月ぶりの増加
10	OOCL	4.46	4.72	4.72	5.07	4ヶ月連続の増加
11	NYK	4.25	4.57	4.61	4.48	5ヶ月連続の減少
12	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.57	2.99	5ヶ月連続の減少
13	MOL	4.52	4.59	4.50	4.38	3ヶ月ぶりの減少
14	HYUNDAI	5.76	5.23	4.50	4.23	5ヶ月連続の減少
15	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.12	4.35	4ヶ月連続の増加
	OTHERS	6.30	7.12	8.51	8.78	4ヶ月連続の増加
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注)：単位は%。順位は2015年を基準とした。

参考資料

表-4 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016年1月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6月	64.9	31.9	3.2			
7月	64.0	32.6	3.4			

(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

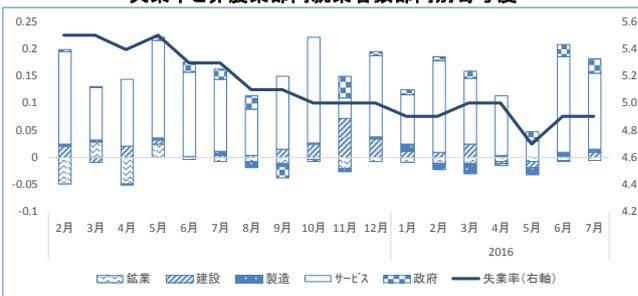
2016年8月作成 米国経済:回復基調を維持するも不安材料有り

- ◆2016年第2四半期GDP(速報値)は前期比1.2%のプラス。民間投資(住宅除く)は、固定資本形成が3期連続のマイナスに。住宅投資は10期ぶりのマイナスとなった。
- ◆7月の失業率は4.9%で前月から横ばい。非農業部門全体では25.5万人雇用増。鉱業は14か月連続の減少。
- ◆2014年12月以降、鉱工業生産指数及び設備稼働率は下降基調が続いていたが、2016年に入り僅かに回復の兆しが見られる。
- ◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底に上昇基調に転じている。
- ◆2016年6月の住宅着工件数は2か月ぶりのプラス。許可件数は3か月連続のプラスに。新築住宅販売は4か月連続のプラス、中古住宅販売は4か月連続のプラスに。
- ◆6月の小売売上高は前月比0.6%増で3か月連続のプラス。住宅・建設関連は4か月ぶりのプラスに。
- ◆2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の定例会で量的緩和(QE3)修了決定。15年12月15-16日の会合でゼロ金利解除決定。1~5月は金利据置。次回FOMC定例会は9月20-21日。

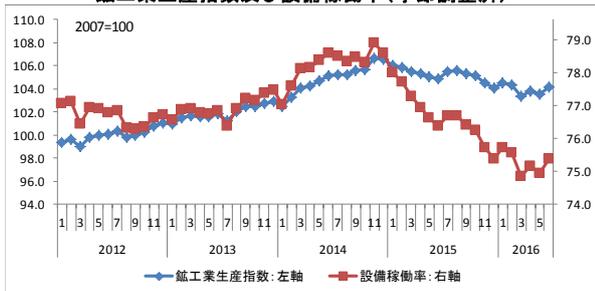
GDP成長率



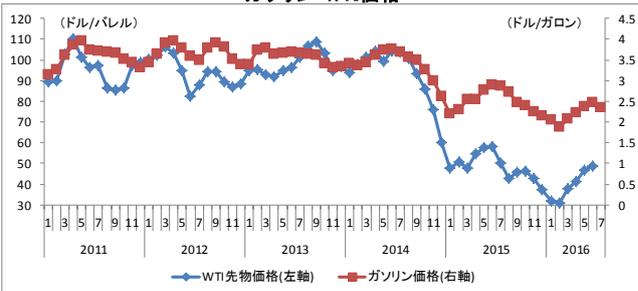
失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



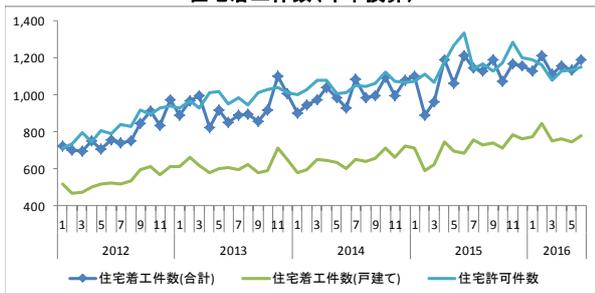
鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



ガソリン・WTI価格



住宅着工件数(年率換算)



住宅販売数



小売売上高(前月比と項目別寄与度)



自動車販売台数



日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2016年7月〔復航〕速報値)

(公財) 日本海事センター 企画研究部

* 文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

I. 復航（米国→アジア 18ヶ国・地域）の荷動き

- (1) 2016年7月の米国からアジア（18ヶ国・地域）へのコンテナ荷動き量は、2ヶ月連続の増加となる4.1%増の57.0万TEU。また、1-7月の累計では前年同期比2.9%増の388.1万TEUと昨年実績を上回っている。
- (2) 国別で見ると、上位国では日本（0.8%減）、韓国（1.4%減）、インド（3.7%減）などが減少となったものの、中国（1.4%増）、台湾（1.6%増）、採油用のピーナッツ等が増加しているベトナム（79.7%増）などが増加。地域別ではASEAN（25.8%増）、南アジア（1.3%増）は増加。
- (3) 日本は、2位（2015年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「肉及びその調整品」（7.3%減）が3ヶ月ぶりの減少、5位の「紙、板紙類及びその製品」（3.7%減）が2ヶ月ぶりの減少、6位の「アルコール、飲料、タバコ等の嗜好品」（21.6%減）が4ヶ月連続の減少となったことなどにより、2ヶ月ぶりの減少となる0.8%減の6.2万TEU。
- (4) 最大の入荷国である中国は、3位の「木材及びその製品」（100.2%増）、4位の「家具及び家財道具」（18.6%増）及び5位の「金属スクラップ」（9.7%増）が7ヶ月連続の増加となったことなどにより、4ヶ月ぶりの増加となる1.4%増の25.3万TEU。香港は15ヶ月連続の減少となる9.6%減の2.3万TEU。
- (5) 韓国は、1位の「動物用飼料」（17.7%減）が3ヶ月ぶりの減少、4位の「家具及び家財道具」（12.9%減）が3ヶ月連続の減少、6位の「繊維及びその製品」（32.4%減）が8ヶ月連続の減少となったことなどにより、4ヶ月連続の減少となる1.4%減の5.0万TEU。
- (6) 台湾は、3位の「採油用の種及び油脂」（122.4%増）が4ヶ月連続で大幅な増加、4位の「紙、板紙類及びその製品」（113.9%増）が3ヶ月連続の増加、6位の「金属スクラップ」（251.3%増）が5ヶ月連続の増加となったことなどにより、17ヶ月ぶりの増加となる1.6%増の3.7万TEU。
- (7) ASEANは、シンガポール（10.0%減）、カンボジア（2.1%減）以外が増加となった結果、全体では7ヶ月連続の増加となる25.8%増の10.4万TEU。ASEAN最大の入荷国であるベトナムは、1位の「動物用飼料」（20.9%減）が6ヶ月ぶりの減少となったものの、2位の「繊維及びその製品」（56.4%増）及び4位の「採油用の種及び油脂」（74.5%増）が2ヶ月連続で大幅な増加となったことなどにより、3ヶ月連続で大幅な増加となる79.7%増の3.6万TEU。
- (8) 南アジアは、インド（3.7%減）とスリランカ（20.2%減）が減少となったものの、全体では10ヶ月連続の増加となる1.3%増の4.0万TEU。地域最大の入荷国であるインドは、1位の「紙、板紙類及びその製品」（11.1%減）が3ヶ月ぶりの減少、3位の「家具及び家財道具」（17.1%減）が9ヶ月ぶりの減少、4位の「ニッケル等の非鉄金属鉱」（21.9%減）が8ヶ月連続の減少となったことなどにより、2ヶ月ぶりの減少となる3.7%減の2.8万TEU。
- (9) 品目別では、「木材及びその製品」（寄与度2.7%増）、「金属スクラップ」（同0.8%増）、「肉及びその調整品」（同0.5%増）などが増加に寄与。
- (10) 船社別では、1位（2015年の年計ベースの船社別順位、以下同様）のEVERGREENが2ヶ月連続の増加となる6.3万TEU（20.9%増）、2位のMSCが3ヶ月連続の増加となる5.2

万 TEU (17.3%増)、3 位の MAERSK が 8 ヶ月連続の増加となる 6.3 万 TEU (55.1%増)。日本船社では NYK が 4 ヶ月連続の減少となる 3.4 万 TEU (18.2%減)、K LINE が 2 ヶ月ぶりの減少となる 3.0 万 TEU (11.7%減)、MOL が 7 ヶ月ぶりの減少となる 3.0 万 TEU (0.6%減)。ちなみに、2016 年 8 月 31 日に法定管理 (会社更生法に相当) を申請した韓国の韓進海運 (HANJIN) は 6 ヶ月連続の減少となる 3.6 万 TEU (14.9%減)。

表-1 2016 年 7 月:揚国・地域別荷動き

国・地域	復航				
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1-7月の 累計(TEU)	前年同期比 (%)
18ヶ国・地域 合計	569,822	4.1	100.0	3,880,686	2.9
日本	61,688	▲0.8	10.8	451,985	0.6
韓国	50,406	▲1.4	8.8	361,273	▲1.9
台湾	36,998	1.6	6.5	246,035	▲14.4
中国+香港 計	276,788	0.4	48.6	1,813,618	0.7
中国	253,461	1.4	44.5	1,655,535	2.2
香港	23,327	▲9.6	4.1	158,083	▲12.2
マカオ	39	▲41.0	0.0	273	▲48.3
ASEAN 計	104,097	25.8	18.3	694,103	16.8
シンガポール	10,031	▲10.0	1.8	71,593	▲4.2
フィリピン	9,935	8.8	1.7	72,660	6.1
マレーシア	9,242	7.0	1.6	61,609	0.5
インドネシア	20,487	6.3	3.6	160,060	16.1
タイ	15,610	30.2	2.7	110,265	12.0
ベトナム	35,832	79.7	6.3	195,747	43.5
カンボジア	2,134	▲2.1	0.4	15,236	9.1
ミャンマー	826	84.0	0.1	6,932	110.2
南アジア 計	39,805	1.3	7.0	313,398	16.2
スリランカ	1,304	▲20.2	0.2	11,315	34.1
バングラデシュ	2,481	9.7	0.4	21,105	69.8
パキスタン	7,947	27.6	1.4	59,277	26.2
インド	28,073	▲3.7	4.9	221,701	9.8

(注) 集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

II. 復航の品目別荷動き

- (1) 復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している「紙、板紙類及びその製品」は 2 ヶ月連続の減少となる 10.3 万 TEU (11.8%減)。
- (2) 「動物用飼料」は 4 ヶ月連続の減少となる 4.4 万 TEU (29.2%減)
- (3) 「木材及びその製品」は 7 ヶ月連続の増加となる 4.1 万 TEU (56.1%増)。
- (4) 「家具及び家財道具」は 7 ヶ月連続の増加となる 2.7 万 TEU (8.9%増)。
- (5) 「繊維及びその製品」は 2 ヶ月連続の増加となる 2.3 万 TEU (4.5%増)。

表-2 復航:2016年7月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)
1. 紙、板紙類及びその製品	102,952	▲11.8	▲2.5	18.1
2. 動物用飼料	44,284	▲29.2	▲3.3	7.8
3. 木材及びその製品	41,295	56.1	2.7	7.2
4. 家具及び家財道具	27,606	8.9	0.4	4.8
5. 繊維及びその製品	23,045	4.5	0.2	4.0
6. 金属スクラップ	19,038	30.0	0.8	3.3
7. 肉及びその調整品	18,775	16.7	0.5	3.3
8. レジン等の合成樹脂	16,072	▲5.1	▲0.2	2.8
9. ニッケル等の非鉄金属鉱	14,566	3.8	0.1	2.6
10. 野菜及び種苗類	12,557	20.3	0.4	2.2

Ⅲ. コンテナ運賃の動向

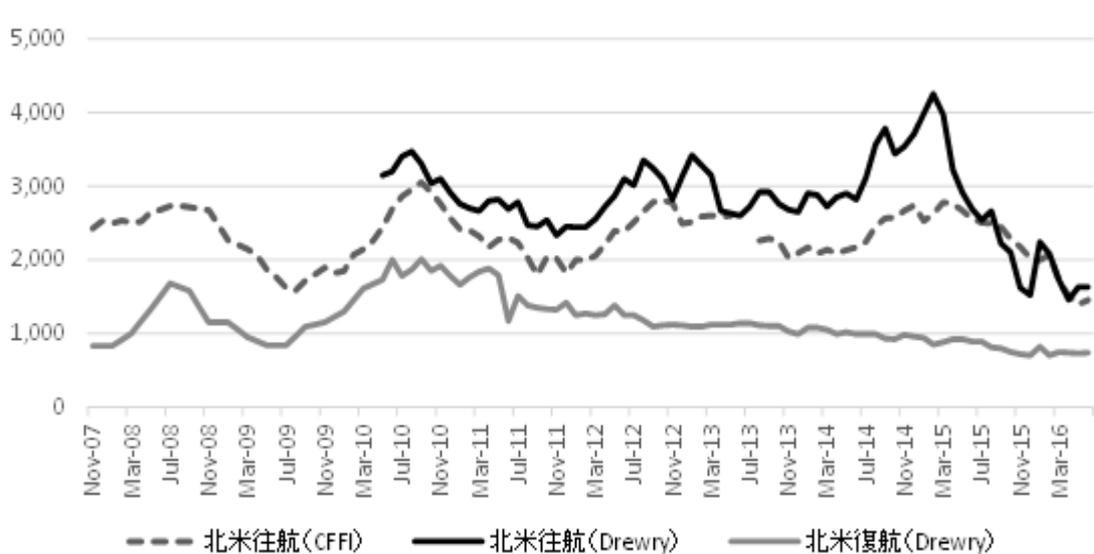
(1) 北米往航 :

2016年6月の中国(塩田)ーニューヨーク間の運賃は横這いの1630ドル/TEU。

(2) 北米復航 :

ニューヨークー中国(塩田)間の運賃は2月以降750ドル/TEU前後で推移。

図-1 北米航路における運賃指数の推移(単位:ドル/TEU)



表－3 船社別輸送量シェア(%)

順位	復航船社名	2013年	2014年	2015年	2016年1－7月	最近の推移
1	EVERGREEN	8.83	9.31	9.55	9.18	2ヶ月連続の増加
2	MSC	9.05	8.76	8.61	9.40	3ヶ月連続の増加
3	MAERSK	9.84	9.89	8.41	10.77	8ヶ月連続の増加
4	CMA-CGM	6.17	6.01	7.70	7.68	2ヶ月連続の増加
5	HANJIN	7.59	7.13	7.65	6.56	6ヶ月連続の減少
6	NYK	4.75	5.70	6.78	6.26	4ヶ月連続の減少
7	APL/NOL	7.83	7.18	6.46	5.25	14ヶ月連続の減少
8	OOCL	5.65	5.85	6.28	6.78	4ヶ月連続の増加
9	K LINE	5.65	5.63	5.76	5.64	2ヶ月ぶりの減少
10	HYUNDAI	6.43	5.66	5.18	4.68	3ヶ月連続の減少
11	HAPAG-LLOYD	4.48	4.48	5.10	4.85	2ヶ月連続の減少
12	MOL	4.26	4.66	5.10	5.40	7ヶ月ぶりの減少
13	YANG MING	5.51	5.49	5.02	5.21	2ヶ月連続の増加
14	COSCO(N)	5.81	5.49	4.32	4.57	2ヶ月連続の増加
15	CHINA SHIPPING	3.89	3.65	2.97	1.50	5ヶ月連続の減少
	OTHERS	4.25	5.11	5.12	6.30	
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注)：単位は%。順位は2015年を基準とした。

参考資料

表－4 米国内地域別(西岸／東岸／ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2014年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016年1月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4

(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

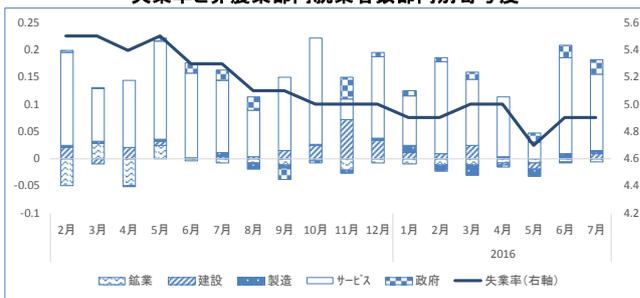
2016年8月作成 米国経済:回復基調を維持するも不安材料有り

- ◆2016年第2四半期GDP(速報値)は前期比1.2%のプラス。民間投資(住宅除く)は、固定資本形成が3期連続のマイナスに。住宅投資は10期ぶりのマイナスとなった。
- ◆7月の失業率は4.9%で前月から横ばい。非農業部門全体では25.5万人雇用増。鉱業は14か月連続の減少。
- ◆2014年12月以降、鉱工業生産指数及び設備稼働率は下降基調が続いていたが、2016年に入り僅かに回復の兆しが見られる。
- ◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底に上昇基調に転じている。
- ◆2016年6月の住宅着工件数は2か月ぶりのプラス。許可件数は3か月連続のプラスに。新築住宅販売は4か月連続のプラス、中古住宅販売は4か月連続のプラスに。
- ◆6月の小売売上高は前月比0.6%増で3か月連続のプラス。住宅・建設関連は4か月ぶりのプラスに。
- ◆2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の定例会で量的緩和(QE3)修了決定。15年12月15-16日の会合でゼロ金利解除決定。1~5月は金利据置。次回FOMC定例会は9月20-21日。

GDP成長率



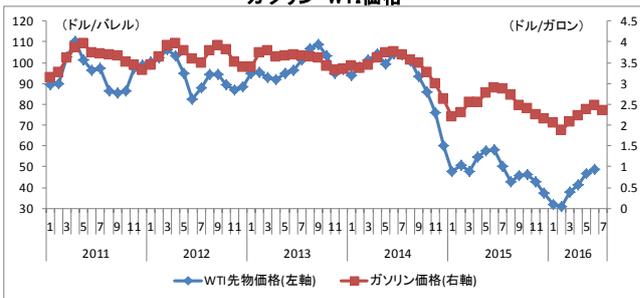
失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



ガソリン・WTI価格



住宅着工件数(年率換算)



住宅販売数



小売売上高(前月比と項目別寄与度)



自動車販売台数

